

ア ジ ア 日 誌

3 月 15 日 - 4 月 14 日

東 ア ジ ア

中国, 台湾, 南・北朝鮮, モンゴル, チベット, 香港, 日本

3 月 15 日

- ◆中共機関紙『人民日報』、イラク政府の共産党員虐殺に抗議の論評。
- ◆中共政府、シリア新政府を承認。
- ◆『朝鮮日報』によると、朴議長とバーガー駐韓国アメリカ大使の会談で、アメリカ側は対韓経済援助の追加を約束。
- ◆韓国最高会議、金頭哲首班の内閣総辞職を検討した結果、金首班の留任を決定。外相に金溶植氏（元駐日公使）、国防相に金聖恩氏を決定。
- ◆韓国政府、疑惑事件とクーデター計画事件の道義的な責任を理由として内閣総辞職を決議し、金首班は朴最高会議議長に辞表を提出。
- ◆韓国で現役兵約40名、軍政延長を叫び、最高会議内庭へデモ。
- ◆日本輸出入銀行、パキスタン向け90億円の借款契約に調印。
- ◆日本政府、シリア新政府を承認。

3 月 16 日

- ◆中共國務院、中国の対キューバ借款供与に関する中国、キューバ両国政府の協定および中国、ソマリア両国政府間の文化協力協定を承認。
- ◆今回辞任した崔徳新外務部長官、辞任の原因は対日政策に関する見解の相違のためである、と示唆。
- ◆韓国再建最高会議朴正熙議長、韓国政治の体質改善と健全な民政の基礎をきずくため4年間の軍政延長を国民投票にかけて実施すると提案。政変活動は一時停止すると表明。
- ◆韓国民政党の指導者、尹潽善元大統領、軍政延長国民投票計画を非難、民主政治の死滅である、と語る。
- ◆韓国の金首相、朴議長の軍政延長国民投票声明に関連し、「時局收拾

に不可避であった。投票の公正管理は最善を尽くす」と述べる。

◆社会党、朴議長の軍政4年間延長声明について、日韓会談は事実上ご破算になり、政府は見通しの誤りについて責任をとれ、と声明。

◆外務省、駐日韓国代表部に対し、韓国警備艇が日本漁船第8大成丸を捕獲したことに対し抗議。

3 月 17 日

◆韓国の陸海空3軍の各参謀総長、軍人による反国家陰謀事件および軍人のデモ事件に対し責任を感じ辞表を提出したが、朴議長により却下された。

3 月 18 日

◆在韓アメリカ大使館の政治問題担当官、アメリカ政府は数日内に軍政延長に関し公式見解を表明する、と述べる。

◆軍政延長に対する韓国の反論は政党内によって強く打ち出され、尹潽善前大統領は朴議長と会見する、と述べる。

◆大平外相、韓国の軍政延長はショックである、と語る。

3 月 19 日

◆韓国の金頭哲内閣首班、軍政延長は4年以下の場合もありうる、と語る。

◆劉韓国経済企画院長、辞職。

◆韓国の尹潽善前大統領、警官隊に自宅を包囲され、現在事実上軟禁状態。

◆ローマの韓国大使館によると、金鍾泌前韓国中央情報部長、ローマからナポリへ向かう。

◆韓国軍、軍事境界線越境の北朝鮮軍と40分交戦。

◆許政韓国前国務総理、軍政延長反対の公開宣言5項目を発表。

◆韓国の朴最高会議議長、軍政延長に反対の尹潽善前大統領ら5人の政治指導者と会談、腐敗政治家が民政に参与しないなら「軍政延長」撤回

を考慮、と言明。

◆尹潽善前韓国大統領、朴議長との会談後「いかなる条件付きの提案も受諾できない」と言明。

◆当局筋によるとアメリカ政府、韓国の軍政延長に反対。民政移管工作をつづけ、朴議長に翻意を促す方針のもよう。

◆駐日韓国代表部崔参事官、外務省を訪れ、延長案の意図を説明、日韓会談は継続する、と答える。

◆ケネディ・アメリカ大統領の沖繩新政策発表後1年を迎え、沖繩諸政党はいっせいに声明を発表、新政策後アメリカ側の干渉が強まったことに不満を示す。

◆日ソ協会の招きでネステロフ全ソ商業会議所会頭来日。

3 月 20 日

◆蘆緒章中国対外貿易次官を団長とする中国通商使節団、ロンドンへ向け出発。

◆ソウルで尹潽善前大統領先頭に民政党青年党員ら軍政延長反対デモ。

◆韓国の許政元国務総理、軍政延長問題について既成政治陣が「極限闘争」を展開する決心だ、と方針を語る。

◆外務省、不法入国の韓国人147人を27日に韓国に送還することになったと発表。

3 月 21 日

◆『人民日報』、未発表の中共攻撃論文を引き続き掲載することに決定。

◆『人民日報』、この日から中共攻撃の「44の兄弟党」の論文を掲載すると述べるとともに、フランス、イタリア両共産党指導者の中共攻撃論文、新聞社説を掲載。

◆許政韓国元首相、軍政継続反対のため「国民総決起」を呼びかけ、その直後200人の支持者がデモ。

◆ケネディ・アメリカ大統領、記者会見で、韓国の軍政4カ年計画にかんする質問に対し、「アメリカは韓

国に民主政府を望むが現在は何もいわない」と明確な回答をさける。

◆在アメリカ韓国政界人の一団、ホワイトハウス前で朴議長の軍政延長提案に反対のデモ。

◆アメリカ政府当局、現在対韓援助削減計画はない、と語る。

◆バーガー駐韓アメリカ大使、朴議長と会談、軍政延長計画を認めない旨、アメリカの意向を通告したもよう。

◆北朝鮮、シリア革命政府を承認。
◆許政元國務総理、日本人記者と特別会見し「軍政延長は日本に有利」との日本政界人の発言をはげしく非難。

◆韓国新聞発行人協会、軍事政権と民間政治家が非常手段をとることを避けるとともに、特に言論統制に関する軍事政権の法令を撤回するよう宣言。

3月22日

◆アメリカ、朴議長の軍政4年延長案を撤回しないとの声明で経済援助を無期延期するほか、漁船の冷凍設備その他の経済援助も当分見合わせる。

◆ソウルで軍政下最大の約600人のデモ。韓国警察105人を連行、拘留。
◆ソウル市内で軍政延長反対を叫んで500人がデモ。

◆韓国国防部、3軍非常指揮官会議を開き、その結果金国防部長官、旧政治家の行動を批判し、3.16声明による国民投票を絶対支持する、と声明。

◆日米領事条約署名。

3月23日

◆陳毅中共副総理、パキスタン建国記念日レセプションで、中共・パキスタン国境協定を称賛し、中印国境問題未解決はインド側の責任と非難。

◆中共政府石油工業部計画局、海外向け月刊誌に「中国国民経済に必要な全石油製品の自給が可能になった」と発表。

◆訪比中の陳誠国府首相とフィリピン大統領、両国は共産主義侵略に対抗し自由と民主主義を守る、と共同声明。

◆韓国の4・19学生革命団体同志会、「革命政府は軍政延長声明を撤回し、

政治家は極限闘争を中止せよ」と声明。

◆韓国政府公報部長官、与野党政治指導者による「時局收拾会議」を27日に開くと語り、招待される70余人の名簿を発表。

◆韓国中央情報部、金東河予備役中將ら反国家陰謀クーデター未遂事件の全容を発表。一味は4月初旬から中旬に朴議長ら政治家暗殺の計画だった。

◆韓国許政系幹部、軍政反対闘争委員会を構成することに決定。

◆ケネディ・アメリカ大統領、国際北太平洋漁業委員会の勧告を受諾して、日本のオヒョウ漁許可。

3月25日

◆中国外交部、中国駐在インド大使館に覚え書きを送り、中国・パキスタン両国は国境協定を結ぶ権利があると指摘し、インド政府の3月2日の覚え書きに反論。

◆中共外交部、北京駐在インド大使館へ覚え書きを送り、インド政府がインドに逃亡したチベット反徒を利用して中共の内政に干渉していると抗議。

◆ウランバートルで中共・モンゴル国境条約の批准書交換、発効。

◆韓国の李元首相、朴最高会議議長に対し、民政の早期回復で6項目の提案。

◆『朝鮮日報』の南在熙記者、軍政下の臨時措置法に違反したとの理由で逮捕される。

◆アメリカ國務省、韓国軍政延長に反対し民政移管望むとの声明を発表。

◆許政、尹潜善氏ら韓国政界の重鎮11人の合同会議、政府の提案した時局收拾会議の予備会議を開くように首相に提議することを決定。

◆金頭哲韓国首相、尹潜善前大統領、許政元首相ら野政治家が提議した27日の「政局收拾会議」開催前に予備会議を開けとの要求を拒否。

◆駐フィリピン大使から韓国外相に就任した金溶植氏、帰国の途中来日。池田首相、大平外相と会談の予定。

3月26日

◆故意に誤った報道をしたとの理由で逮捕されていた『朝鮮日報』の南在熙記者釈放される。

◆大平外相、来日中の金溶植韓国外務部長官と会談、日韓国交正常化に努力することで意見が一致。

◆日本原子力産業会議とイギリス原子力公社主催の初の日英原子動力シンポジウム開く。

3月27日

◆『韓国日報』によると、朴議長、先週末ケネディ大統領にメッセージを送り、軍政延長の不可避性を説明。韓米間の友好的外交関係を強調。

◆韓国軍事政権、「時局收拾国民会議」を開いたが、尹潜善、許政氏ら不参加。妥協工作進展せず。

3月28日

◆在アメリカ、在日の韓国政治家、軍の元指導者、前大使その他有志14人、朴軍政の退陣と民間政府樹立要求の声明。

◆韓国の尹潜善氏ら11人政治指導者会議、朴議長と金首相に時局收拾会議の予備会議を再提案することに決定。

◆韓国の朴議長、バーガー駐韓大使と会談、軍政延長支持求む。

◆韓国水産協同組合、日本漁船への警備強化を政府に要請。

◆韓国空軍、大邱一金浦間の軍用定期便C46型輸送機が墜落し11人が死亡した、と発表。

◆在韓国連軍司令部、北朝鮮軍が非武装地帯で発砲した、と発表。

◆韓国最高会議李公報室長、「軍政延長」固執せぬ、と語る。

◆韓国の首都防衛司令部、軍政延長要求デモの韓国軍将兵49人と、軍政延長反対デモの民間人73人を軍法会議にかけると発表。

◆67人からなる韓国実業家協会、「時局收拾」に最善を尽くす、と声明。

◆今秋北京・上海で開く日本商品見本市について中共側と打ち合わせるため宿谷氏ら一行5人北京へ向け出発。

◆ヒューム・イギリス外相来日。

3月29日

◆イギリス商務省公報、対中共貿易拡大を強調した北京駐在1等書記官ランバート・ロス氏の論文を掲載。

◆『人民日報』、中国が国境地区に軍隊を集結中であるとのインド政府の主張を否定。

◆韓国の軍政延長声明以来きびしく実施されていた言論出版の制限緩和。朝刊紙の社説も復活。

◆韓国最高会議、長期決済制度により日本から韓国への資本投資を円滑ならしめる新法案を承認。

◆駐韓アメリカ大使館、アメリカ政府は韓国政府と主要政党指導者らが有意義な会談を早急に開くよう望む、と声明。

◆ソウル文理科大学の学生、「軍政延長反対決起大会」を開く。

◆参院本会議、日英通商条約を承認。衆院では去る26日に承認済み。

◆日本とビルマとの経済・技術協力協定調印。無償1億4000万ドル。

3月30日

◆劉少奇中共主席、確実に前非を悔い改めた蔣介石グループ、元満州国などの戦犯特赦令を公布。

◆韓国の金内閣首班、政府と在野政治家代表11人との時局收拾予備会談は旧政治家側が軍政延長撤回を条件としたため流会した、と発表。

◆韓国の朴議長、尹前大統領、許元国務総理の3者会談開く。

4月1日

◆韓国の朴議長、尹前大統領、許元国務総理の最終会談、軍政当局側提案の過渡政府案を検討のため実務者8人で小委員会をつくることになり決裂は回避された。

◆ケネディ・アメリカ大統領、29日の朴議長からの親書に回答。早期民政移管実現を望む態度はかえず。

◆タス通信によると、モンゴル、アラブ連合との間に大使を交換して外交関係を樹立することに決定。

4月2日

◆中国国防部スポークスマン、中国政府はインド軍捕虜全員約3000人を釈放、送還することに決定した、と声明。

◆韓国の政局收拾のための第2次実務者会議開かれたが結論を得ず。

◆韓国の尹潁善前大統領、さきに許政元首相が提案した年末まで軍政を延長するとの妥協案に同意すると声明。

◆池田首相、来日中のヒューム・イギリス外相と会談。コムの範囲内で中ソ貿易伸ばすことに意見一致。

◆池田首相、ヒューム外相との会談の席上、韓国が民政へ移管することは望ましいが急ぐべきではない、と暗にアメリカの政策を批判。

◆沖繩バス労組共闘会議、平均15ドルの賃上げを要求して3時間各社いっせيست。沖繩でバスがいっせいにストップしたのは戦後はじめて。

4月3日

◆中共紡績品輸出入会社と日本の化学繊維通商使節団、北京で民間友好貿易協議書に調印。中共は来年日本からスフ綿1万トンを入力予定。

◆中共政府外交部、劉少奇中共国家主席のインドネシア、ビルマ両国への訪問を発表。

◆ケネディ・アメリカ大統領、記者会見で韓国問題にふたたび触れ、民政移管を要望、あわせて最終的決定権は韓国民自身にあると言明。

◆韓国政府、4日に予定の実務者会議で尹氏、許氏が政府案である過渡政府樹立のための国民投票を受諾しない限りいかなる代案も拒否する方針を確認。

◆日ソサケ・マス専門家会議、人工フ化放流の方法について合意、覚え書きに調印、共同声明。

4月4日

◆第6次日韓会談の予備折衝開く。韓国側、3月16日抑留の漁船釈放を通告。

◆モンゴルとアラブ連合外交関係を樹立。

◆所得税の二重課税をさけるための日本・オーストリア租税条約の批准書交換、発効。

◆大平外相とヒューム・イギリス外相、日英通商航海条約および貿易に関する第1、第2議定書の批准書を交換。

◆来日中のヒューム外相、政府首脳とのすべての会談を終了し、日英共同コミニケ発表。技術交流促進などで意見が一致。

◆日ソ漁業交渉の焦点になっていたサケ・マス漁獲量、正式に妥結。日本側12万トンで5000トン増。

4月5日

◆ケネディ・アメリカ大統領、駐国府大使にライト海軍大將を指名。

◆韓国の許政氏、軍人と民間人の争

いは妥協寸前のところにきている、と語る。

◆日本肥料雑豆訪中団、北京でとうもろこしを10万トン買い入れる契約に調印。

4月6日

◆中国紅十字会、日本人戦犯2人を釈放。

◆韓国新聞発行者協会ら、新聞の自由にたいする諸制限を撤廃するよう催告。

4月8日

◆中国外交部、アメリカ機・アメリカ艦の侵入に対し238回目の警告を發した。

◆韓国の野党政政治家たち、池田首相の「民政移管を急ぐな」の発言を非難。

◆アメリカ国務省筋、8日の朴議長の新提案について、民政移管を約束しない以上認められないとの態度を表明。

◆韓国の尹潁善、許政両氏、3・16軍政延長声明の撤回を要求。

◆韓国の李広報室長、「軍政延長問題の決定を9月まで延期することに決めた」と言明。

◆東洋エンジニアリング・グループ、インドから87億7000万円にのぼる肥料プラントを受注。

◆沖繩のバス6社共闘会議ストに突入。労使双方とも、沖繩中労委のあっせん案を拒否。

4月9日

◆中国最高人民法院、蔣介石グループ関係、元満州国関係などの戦犯35人を釈放。

◆朴議長、ケネディ・アメリカ大統領に個人的書簡を送り、アメリカの支持を求める。

◆韓国民政党、8日の朴声明を検討し、その結果、同声明を受け入れられないとの態度を決定。反対声明を出す。

◆韓国軍事政権、3月22日の街頭デモの野党の政治家76人を釈放。

4月10日

◆北京放送、15日にインド軍捕虜第1陣を釈放する、と報道。

◆韓国軍事政権内の強硬派、李公報室長の8日の声明に反撥。

4月11日

- ◆中国, エロル・イギリス貿易相に中国を公式訪問するよう招請。
- ◆韓国で政府首脳の前暗殺を図る陰謀が発覚, 共謀者3人逮捕さる。
- ◆日韓予備折衝の第34回会議で, 韓国側, 9月までに妥結を希望する, と表明。
- ◆大平外相, 韓国政情についての「池田発言」につき, 「政府は韓国の民政移管を希望する」と語る。
- ◆ハーター・アメリカ大統領特使来日。
- ◆ハーター特使, 池田首相, 大平外相らと関税一括引き下げにつき会談。

4月12日

- ◆劉主席ら熱狂的歓迎をうけて, インドネシア入り。午後サラサとランの展覧会を参観。
- ◆訪英の蘆緒章中国貿易次官, 帰国に向かう。
- ◆韓国の金溶植外相, 日韓交渉を来週からでも早急に本格化したいと語る。
- ◆許政元韓国首相, 政府にたいし, 正式に実務者会議の統開を要求。
- ◆韓国, 経済企画院長に元容奭氏を任命。
- ◆クーブドミュルビル・フランス外相来日。
- ◆沖繩のキャラウェー高等弁務官来日。
- ◆イギリス, 対日ガット35条の援用を撤回する, と通告。

4月13日

- ◆中国, イギリスから2億円の鉄鋼類を輸入する契約に調印。
- ◆韓国民政党, 朴議長の大統領出馬阻止を呼びかけ。

4月14日

- ◆劉少奇主席, インドネシア首脳と会談。
- ◆中国『人民日報』, 「中国軍がラオスに侵入している」との駐タイ・ラオス大使の発言を否定。
- ◆韓国, 政府と軍部首脳が会談。

東南アジア

フィリピン, タイ, 南・北ベトナム, ラオス, カンボジア, マラヤ, シンガポール, インドネシア, 北ボルネオ, サラワク

3月15日

- ◆インドネシアのスバンドリオ外相によると, スカルノ大統領はインドネシア, フィリピン, マラヤ3国の3国首脳会談に同意。

3月16日

- ◆ラオス国王, プーマ首相およびその他の高官とともにビルマを訪問。

3月17日

- ◆ラオス左派, 中立派の反動分子は愛国的な将兵を逮捕し, ラオス内戦の再燃を企図しているアメリカ帝国主義に迎合している, と警告。

3月18日

- ◆フィリピン, インドネシア, マラヤの3カ国, マレーシア連邦結成問題で3国会議を開くことに原則的に意見が一致。

3月19日

- ◆アメリカ・タイ両国, タイの対共産防衛を強化する合同計画を発表。

3月20日

- ◆南ベトナム情報局長, 共産側はアメリカ軍と南ベトナム軍が毒ガスを使っているといっているがこれはウソである, と否定。

3月21日

- ◆バリ島のインドネシア政府当局, バリ島のアグン火山の爆発のため, この4日間に1000人以上の人が溶岩と熱い灰で死んだもよう, と述べる。

3月22日

- ◆ラオスのパッタナ国王, タイ公式訪問のためバンコックに到着。
- ◆カンボジア, ラオス両国, ラオス国王のカンボジア訪問終了にあたり, 中印両国政府は交渉による国境紛争解決のために努力すべきだとの共同声明を発表。

3月23日

- ◆南ベトナム政府軍, 3月前半の戦果を発表。共産系側に与えた人的損害は死者688人, 負傷者139人, 捕虜39人。政府側は死者162人, 負傷者475人。

3月25日

- ◆マリノフスキー・ソ連国防相, ジャカルタに到着。

3月26日

- ◆インドネシア赤十字の西ジャワ支部長, 最近のアグン火山大爆発でバリ島の住民1万1000人が死亡した, と述べる。

4月2日

- ◆北ベトナム通信, ビエンチャンの民衆はラオス外相暗殺はアメリカの陰謀とみなしていると報道。
- ◆ポルセナ・ラオス外相, 暗殺される。犯人は不明, 夫人も重傷。
- ◆アメリカ国務省スポークスマン, ラオス外相暗殺事件に遺憾の意表明。
- ◆東南アジア連合(ASA) 関係会議, マラヤ首相, フィリピン副大統領兼外相, タイ外相が参加して開く。

4月3日

- ◆東南アジア連合(ASA) 外相会議, 主要な経済, 文化, 教育, 科学計画にあてるための「ASA基金」の設立について合意をみたと発表。
- ◆SEATOの軍事諮問会議パリで開かれ, 中印国境紛争, ラオス, ベトナムなど極東地域における軍事問題についての討議を開始。

4月4日

- ◆インドネシア訪問のマリノフスキー・ソ連国防相, ジャカルタからラングーンに到着。
- ◆SEATO加盟8カ国の軍事顧問, パリで協議しラオスの軍事, 政治情勢とタイ, 南ベトナムへの影響について討議。同会議終了でコミュニケ。
- ◆ビエンチャンのアメリカ大使館スポークスマン, 「アメリカの陰謀でラオス外相が暗殺された」とのラオス左派軍放送を否定し「事実無根」と表明。
- ◆プーマ・ラオス首相, 3月30日以来中部ジャール平原の中立派軍と左派軍との交戦で約20人が死亡したが3日から全面休戦したと言明。
- ◆パテト・ラオの指導者スファヌボン殿下, サムネワ放送を通じ, ラオス外相を暗殺したのはアメリカの戦争屋たちだと非難。

◆イギリス外務省スポークスマン、モスクワ駐在のイギリス大使はソ連外相を訪問、ラオス問題で会談した、と発表。

4月5日

◆プーマ首相、ポルセナ外相暗殺事件の調査のため、3派の合同調査団が任命された、と発表。

4月6日

◆フィリピン上院、マルコス氏を議長に選出。

◆南ベトナムでアメリカ・ヘリコプター3機墜落。

◆プーマ首相、「中立左派軍がシェンクワンを攻撃した」と語る。

◆ラオス当局、ジャール平原に勤務する軍人やその家族を避難させることを決定。

4月7日

◆ラオスのジャール平原戦闘につき、ラオス国際委員会の代表団派遣の準備が進められている。

4月8日

◆ラオス中立派のコン・レ將軍、増援を要請。

◆ラオス・プーマ首相、国際監視委の常駐を要請した、と語る。また国民には国民の団結を呼びかけた。

◆ラオス問題解決のため、英ソ両外相が会談。

◆アメリカ国務省、ラオス紛争につき、英ソ・ジュネーブ協定議長団と国際監視委がただちに停戦措置をとるよう要請。

◆タイ国防省と内務省、隣国ラオスの情勢急変にともない、警戒体制をしくよう、軍民両当局者に通達。

◆ラオスのパテト・ラオ放送、「SEATOはジュネーブ協定に違反してラオス問題を討議している」と非難。

◆アメリカ『ニューヨーク・タイムズ』紙、3月28日付のパートランドラッセル卿の投書を掲載。卿はの中で「アメリカは南ベトナムで化学兵器を使用し、全滅戦争を続けている」と非難。

4月9日

◆マラヤ、フィリピン、インドネシアの外務次官、マレーシア連邦問題の予備会談を開いた。

◆南ベトナムで、アメリカ、ゴ・ジンジェム両軍の毒薬散布に抗議する集会、デモが続いている。

◆モスクワ放送、南ベトナムでのアメリカ軍の行動とラオスへの干渉で、アメリカを非難。

◆ラオスのプーマ首相、「ジャール平原での戦闘で北ベトナムが、パテト・ラオを支援している」と語る。

◆ラオス左派軍、カンカイとシェンカンを占領。

◆ラオス右派のノサバン副首相、「要請があればいつでも中立派を援助する用意がある」と語る。

4月10日

◆フィリピンのマカバガル大統領、日本と暫定通商協定を結ぶことを考慮している、と語る。

◆ラオス国際監視委のシン議長、ジャール平原では現在衝突は起こっていないが緊張はなお続いている、と声明。

◆スファッボン副首相、「ジャール平原の戦闘にはパテト・ラオ軍はまきこまれていない。戦闘は中立派軍の同士打ちだ」と語る。

◆サラシンSEATO事務総長、ラオスの戦闘はすでに停止されている、と声明。

◆パテト・ラオ放送、「ラオスの反動分子は中立派の青年砲兵大隊の27人の将兵を殺害した」と報道。

◆パテト・ラオ放送、パテト・ラオがジャール平原のコン・レ部隊を攻撃したという報道はデッチアゲだ、と声明。

◆アメリカ国務省スポークスマン、要請があればラオスに武器援助も考慮する、と語る。

◆ラオス国際休戦監視委員会、ラオス戦闘を調査するため、ジャール平原へ委員を派遣。

◆IOCからオリンピック東京大会組織委にインドネシアを東京大会に招くなどという公式文書届く。

4月11日

◆北ベトナム外務省、SEATO理でアメリカ代表が「ラオスに北ベトナム軍が残留している」と述べたことを否定。

◆パテト・ラオのシンカボ軍司令官、シェンクワンの平和回復のためプー

マ首相とスファッボン副首相が協議するよう要請。

◆ラオス中立派のコン・レ部隊、パテト・ラオ支配下のシェンクワンに激しい攻撃。

4月12日

◆アメリカ、6月にタイに地上部隊を送りSEATOの大演習に参加させる、と声明。

◆ラオス警察部高官カンチ・ビサバント大佐暗殺する。

◆プーマ首相、ジャール平原の戦闘につき「パテト・ラオが中立軍分派部隊を支持しなければ事態は容易に解決できたらう」と述べる。

◆カンボジア政府、南ベトナム軍が国境を侵犯し住民2人を殺し、2人を負傷させたことに抗議。

◆ソ連通商代表団、ジャカルタに到着。

4月13日

◆ラオス国際監視委、ジャール平原、サバナケット州、サラバン州の3地区へ監視班を派遣。

4月14日

◆プーマ首相、3派代表と会談し、「戦闘停止を約束した」と語る。

◆インドネシア空軍参謀長、インドネシアはミサイル基地を建設中、と語る。

南アジア

インド、パキスタン、セイロン、ビルマ、ネパール、ブータン

3月16日

◆ソ連の通商代表団、インド側と1964~68年長期通商協定を話し合うためニューデリーに到着。

◆キン・テン陸軍大尉を団長とするビルマの農業技術視察団、来日。

3月18日

◆インド、国連安全保障理事会に対して最近パキスタンと中共の間で結ばれた国境協定に関する抗議書を提出。

3月23日

◆ネール・インド首相、議会で、中共はふたたび侵略準備を考えている、と声明。

4月3日

◆インド外務省スポークスマン、ユーゴスラビアがインドに対し対中共防衛のための武器を提供すると申し入れたと言明。

4月6日

◆ハルシュタインEEC委員長、インド政府の関係閣僚と会談、インドとの通商協定について協議した。

◆インドのデサイ蔵相、「インド軍は必要なら国境から中国軍を押しかえすに十分の力を持つよう強化されている」と語る。

4月7日

◆インド国民会議派、中印紛争を国際司法裁判所に提訴するというネール提案を承認。

◆パキスタン大統領、ネール首相と会見を希望。

◆パキスタン大統領、カシミール問題につき、ネール首相と会談してもよい、と語る。

4月8日

◆インド国防相、「インド国防軍は中印衝突に基づき、陸軍兵力を2倍にする軍備増強計画をたてている」と語る。

4月9日

◆日立、東芝、三菱の3社、インドへの電気機関車輸出に調印。

4月10日

◆ネール首相、スカルノ大統領に書簡を送り、国境紛争解決のため、インドネシアの仲介を依頼。

4月11日

◆日本とビルマの米綿委託加工取り決めに署名。

4月13日

◆ビルマ大使、日本がビルマで行なっている天然ガス採掘調査を継続実施するよう要望。

3月15日

◆アラブ連合、シリア、イラク3国代表会議、「連合」に対する態度は接近していると共同声明。

◆サラル・イエーメン大統領、イエーメンはカイロで討議されているアラブ統一のための措置を全面的に支持し、そこで決まる連合に参加する用意がある、と述べる。

3月16日

◆バクル・イラク首相、カセム政権時代の法律を廃止する、と言明。

3月17日

◆14日からカイロで開かれていたアラブ連合、シリア、イラク3国政府代表の会議、結論に達せず休会。シリア、イラク代表帰国。

◆アラブ連合、イラク、シリア3国、連邦結成について意見が一致。ただし最終的には住民投票を通じて決定。

◆イラク指導者、共産党関係の書籍25種類を禁止し没収。

3月19日

◆ワシントンVOA放送によると、イラク、シリア両政府、サハラでの核実験についてフランス政府に公式抗議。

◆アラブ連合大統領とシリア首相、秘密会談。

◆シリア外務省、同国駐在のフランス大使を招き、サハラでの核実験に正式抗議覚え書きを手交。また実験再開阻止のためアルジェリアがとるいかなる措置も支持、と言明。

◆ビタル・シリア首相、アラブ統合問題でナセル・アラブ連合大統領と協議のためカイロに到着。

3月20日

◆イタリア訪問中のトルコ外相、公式日程を終え、「イタリアはトルコ経済発展に寄与する」と共同声明。

3月21日

◆ナセル・アラブ連合大統領と、ビタル・シリア首相、「アラブ3国連邦結成への客観的条件が整った」と共同声明。

3月22日

◆トルコ政府、憲法違反罪で終身刑に処せられていたバヤル前大統領を

釈放。

3月23日

◆シリア紙によると、アラブ連合、イラク、シリアの3国、連邦結成についての6項目の基本原則に同意。

3月24日

◆ヨルダン政府、アメリカが1963～64年の対ヨルダン援助贈与を250万ドル削減、3500万ドルとすると通告したと言明。

◆シリア革命全国評議会議長にアタッシ陸軍長官を任命。

◆シリア革命評議会、クドシ前大統領ら前政権首脳らの市民権をうばう。

◆トルコ大学生2000人、バヤル前大統領釈放に抗議のデモ。

3月27日

◆ヨルダンのリファイ新首相、組閣を完了。

3月28日

◆トルコ政府、仮釈放中のバヤル前大統領を病院でふたたび拘禁。

3月30日

◆第39回アラブ連盟理事会、約2年ぶりに全加盟国代表が出席して開会。

3月31日

◆ノルウェー外相、イスラエル公式訪問のためテルアビブ着。

◆カイロ紙『アル・アハラム』、バース党、とくにシリア政府首脳のアラブ連邦結成に対する態度を痛烈に非難。

4月1日

◆シリアの革命評議会、バース党とナセル派の対立で18時間の外出禁止令を公布。

4月2日

◆中東通信のダマスカスからの報道によると、シリア軍、ナセル派デモ隊10万人に発砲。

4月3日

◆イラクのサーディ副首相（バース党総裁）4人の代表団を率いてシリアの首都ダマスカスに到着。

◆第39回アラブ連盟理事会、マスカット・オマーンの民族主義勢力に物資、資金援助を与えることなどを決

西南アジア

アフガニスタン、イラン、イラク、サウジアラビア、レバノン、ヨルダン、イスラエル、イエーメン、シリア、バーレーン、クウェート、カタール

めて閉会。

4月4日

◆モンゴルとアラブ連合外交関係を樹立。

◆フランス外務省、フランスとアラブ連合がスエズ戦争いらい断絶していた両国外交関係を再開した、と声明。

◆イラク、東京オリンピックに出場しない、と発表。これはインドネシアがIOCから資格停止処分をうけたことに抵抗してとられた措置である。

4月5日

◆シリアに、アラブ連邦結成に賛成する各政党により「連邦結成賛成戦線」生まる。

◆シリア革命評議会改造。

◆シリア政府、外出禁止令を解除。

4月6日

◆アラブ統合会談を続行するためのシリア代表团、カイロに到着。

4月7日

◆イスラエル、アメリカからホーク対空ミサイルを購入する条件で、両国一致。

4月8日

◆アラブ連合政府スポークスマン、「アラブ連合、シリア、イラク3国会談は連邦結成についての諸原則で同意した」とかたる。

4月10日

◆アラブ3国、新「アラブ連合」結成で合意。

◆ナセル大統領、ユーゴを訪れるようにとのチトー大統領の招請を受諾。

4月11日

◆トルコのアメリカのミサイル撤去開始。

◆サラル・イエーメン大統領、新アラブ連合へのイエーメンの加盟を討議するため代表をカイロに派遣する、と語る。

4月12日

◆イスラエル前参謀総長、アラブ連合は10年以内に核武装するだろう、と声明。

4月13日

◆サブリ・アラブ連合首相、中印国

境紛争調停にのりだす。19日に北京を26日にニューデリーを訪問の予定。

◆イエーメン、アラブ連合、サウジアラビアはイエーメンでの戦闘を停止することに意見が一致。

◆アラブ連合、綿花会社を国有化。

◆アラブ3国統合について交渉中の3国代表团、憲法の検討を完了。

4月14日

◆アラブ3国、新アラブ連合結成で完全に合意に達し、最終コミュニケは16日に発表される予定。

◆ヨルダン、アラブの新統合国家に参加する用意があると発表。

アフリカ

3月15日

◆モロッコ国王、アルジェリア訪問を終え、両国政府は大マグレブ（北アフリカ）連邦をめざしている、と共同声明。

3月16日

◆ガーナのクロボ・エドウセイ農相を団長とする経済使節団来日。

◆アルジェリア外務省、フランスのサハラ核実験計画で、駐仏大使を協議のため召還。

3月17日

◆アルジェリア外相、サハラさばくでのフランスの地下核実験に反対し中立国の支持を要請。

3月18日

◆ガーナ通信によると、アクラでフランスのサハラ核実験計画に抗議して1000人以上がデモ。

◆ジュネーブ軍縮委でナイジェリア代表、フランスのサハラ核実験はフランス・アルジェリア両国間のエビアン協定に違反するものだ、と語る。

◆アルジェに召還されたラハル駐フランス・アルジェリア大使、首相、外相と会談後、フランスが実験すれば諸協定を破棄するだろう、と語る。

◆モロッコ政府、フランスが同日サハラさばくで核実験を行なったと抗議の声明。

3月19日

◆フランス情報相、アメリカ・イギ

リス記者協会で、昨年アルジェリアとの間に結ばれたエビアン協定はフランスがサハラの3つの核実験場を引き続き使用する権利を認めている、と述べる。

◆アルジェリア政府、フランスが18日にサハラで核実験を行なったとの声明を発表。アルジェリアの独立と主権を乱すこの行為に厳重に抗議。

◆チュニジア外相、チュニス駐在のフランス大使を呼びフランスがサハラで行なった核実験に抗議。

3月20日

◆フランス首相筋、18日のサハラでの核実験を認める。

◆アルジェリア政府、フランス政府に対しエビアン協定の軍事条項の改定について交渉を開くよう申し入れ。

◆アルジェリア国民議会、フランス・アルジェリア戦争の終結を宣したエビアン協定の一部軍事条項の改定交渉開始を求めた政府決議案を絶対多数で可決。

3月21日

◆日本政府、サハラの実験でフランスに抗議するとともに、フランス政府が今後いっさい核実験を行なわないよう要請。

3月24日

◆アルジェリアの外相を代表とする代表团、アラブ連合、シリア、イラクのアラブ団結計画に対するアルジェリアの参加問題を討議のためカイロへ。

3月27日

◆カイロでアラブ統合問題を討議しているアルジェリア政府代表团とアラブ連合政府、「3国連邦結成」支持の共同声明。

3月29日

◆イギリス政府、北ローデシアの中央アフリカ連邦からの分離を認める。

◆訪米中のハッサン・モロッコ国王、ケネディ大統領との会談終了にあたり共同コミュニケを発表。

3月30日

◆イギリス中立系紙『サンデー・エクスプレス』によると、ウェレンス

キー中央アフリカ連邦相、北ローデシアの中ア連邦からの分離を認めたイギリス首相を激しく攻撃。

3月31日

◆訪米中のモロッコ国王、「チュニジア、アルジェリア、モロッコ3国が共通の経済的、社会的、政治的統合体を作ることが必要」と語る。

4月3日

◆アルジェリア使節団とシリア革命評議会、3日間の会談の後、全アラブ世界に関係ある問題を討議し満足すべき結果に到達した、と共同声明。
◆ウ・タント国連事務総長、南アフリカ共和国は同国に国連技術援助代表を駐在させることを拒否したと発表。

4月5日

◆イギリス政府、南ローデシアに対し、同国が現在の状態では独立を与えることはできない、と通告。

4月6日

◆アフリカ30カ国の通信社関係者、アフリカ通信連合を結成。

4月12日

◆サラワク政府、テブツの警察署が約60人の制服を着た一団に襲撃されたと発表。

そ の 他

3月15日

◆エカフェ総会、メコン川開発計画に対し引き続き支持を与えるよう関係各国に要請する決議案を可決。

3月18日

◆マニラで開かれていたエカフェ第19回総会、12日間にわたる会期を終え閉会。
◆フランス国防省スポークスマン、サハラの核実験について沈黙続ける。

3月19日

◆エカフェ会議に出席したブーキン・ソ連外務次官、フィリピン、『ヘラルド紙』の記者会見でマレーシア連邦構想に反対。

3月25日

◆世界最大の旅客機 TU114 型、モスクワ、ニューデリー間の定期無着陸航空路に就航。

3月26日

◆ベル・アメリカ国際開発局長官、アメリカ対外援助計画を批判した最近のクレー報告を支持し、ギリシア、

イスラエル、国府などに対する経済援助打ち切りを示唆。

4月1日

◆グアテマラ新政府首班ペラルタ大佐、主要閣僚を任命。

4月2日

◆ベネズエラ、グアテマラとの国交を断絶し、大使および大使館員の即時引き揚げを指令。

4月3日

◆AID(アメリカ国際開発局)、下院に提出の対外援助計画について報告を発表。開発援助は韓国、国府など大幅に削減。
◆ソ連共産党中央委員会、フルシチョフ・毛会談を含む中ソ高級会談を5月15日頃モスクワで開催しようとの中共中央委あて3月30日付書簡を発表。

4月5日

◆アメリカ空軍参謀長、極東各地域訪問のため、ワシントンを出発。

4月8日

◆SEATO理事会、パリで開会。
◆アジア租税特別大会開かる。

4月10日

◆SEATO理事会終わる。中立交渉を支持する、南ベトナムの安定を希望などのコミュニケを発表。
◆アジア租税大会、資料交換などを申し合わせて終わる。

文献資料の複写

- ◆アジア経済研究所の図書資料部には、研究所創設以来収集して来た文献約3万5000冊のほか、約2000枚の地図、1600タイトルにのぼる新聞雑誌類、パンフレット、マイクロ・フィルムなどアジアを中心に中近東、アフリカ、中南米など低開発諸国に関する研究調査資料が整理されております。
- ◆これらの収集資料のうち保存の困難なものや、利用の頻度が特に高いものは、マイクロ・フィルムとして整理しております。
- ◆新庁舎に移転以来整備につとめたプリントの設備が、このほど稼働のはこびにいたり、すでにマイクロ・フィルムとなっている資料は実費でプリントしてお分けすることができるようになりました。
- ◆複写資料についての御相談、料金などについては、図書資料部参考課とお問い合わせください。
- ◆マイクロ・フィルムとして整理されている資料の一部を紹介すると、次のようなものがあります。

△ アジア・アフリカ諸国の主要な新聞 (カッコ内は紙数をしめす)

ビルマ(2)、セイロン(8)、中国(2)、香港(4)、インド(23)、インドネシア(9)、パキスタン(3)、フィリピン(3)、シンガポール(4)、タイ(4)、ベトナム(1)、イラン(1)、イラク(2)、レバノン(1)、アラブ連合(5)、ローデシア(1)、ウガンダ(1)。

△ 経済開発計画 (いずれも最近のもの)

ビルマ、インド(第3次工業計画を含む)、パキスタン、タイ、セイロン、インドネシア、エジプト、アラブ連合、イラク。

△ 貿易統計

カンボジア(1955~61)、韓国(1955~59)、台湾(1955~60)、インドネシア(1957~60)、タイ(1959~60)、北ボルネオ(1959~60)、サラワク(1960)、ブルネイ(1961)、ラオス(1960)、香港(1955~60)、フィリピン(1956~60)、ベトナム(1955~60)、マラヤ(1952~60)、ビルマ(1954~60)、インド(1952~60)、パキスタン(1956~60)、セイロン(1955~60)。